



令和2年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年11月11日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 座間 美雪

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 令和2年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第3四半期の業績(令和2年1月1日～令和2年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第3四半期	360	27.9	72		74		74	
元年12月期第3四半期	500	6.9	12		11		5	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第3四半期	3.64	
元年12月期第3四半期	0.30	0.30

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、令和2年12月期第3四半期累計期間は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2年12月期第3四半期	1,139		859		75.2
元年12月期	799		649		80.4

(参考) 自己資本 2年12月期第3四半期 856百万円 元年12月期 643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年12月期		0.00		0.00	0.00
2年12月期		0.00			
2年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年12月期の業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500	23.5	80		81		83		4.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想の修正につきましては、本日(令和2年11月11日)公表いたしました「令和2年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年12月期3Q	21,800,732 株	元年12月期	19,500,732 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

2年12月期3Q	237 株	元年12月期	237 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2年12月期3Q	20,427,137 株	元年12月期3Q	18,577,418 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はこれまで、一連の経営再建の活動を実施することで、前事業年度においては2期連続の利益面での黒字化及び営業キャッシュ・フローのプラスへの転換を達成しました。

本年度は、ITコンサルティング事業を開始して25年目の節目にあたり、企業価値の見直しを図るとともに、攻めの経営体制に転じるために経営基盤の再構築を進めております。令和7年までの中長期経営計画を実現するために、増資及び銀行からの借入れにより投資及び運転資金を調達し、財務基盤の充実化を進めています。また、短期間での業容の拡大を実現するために、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大及び新規事業領域の創出を目的として、積極的に資本・業務提携やM&Aの検討を進めております。

当第3四半期累計期間の売上高は、360,652千円(前年同期比27.9%減)となりました。営業損失は72,984千円(前年同期は営業利益12,513千円)、経常損失は74,078千円(前年同期は経常利益11,881千円)、四半期純損失は74,295千円(前年同期は四半期純利益5,575千円)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、大型案件の開始時期が遅延したことによる稼働率の低下及び取引先への訪問が制限されたことにより営業機会が減少したために、当第3四半期累計期間における業績に影響を受けました。

また、第4四半期会計期間以降につきましては、大型案件の受注が確定したものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を巡る不確実性により終息時期の見通しが立たない状況にあることから、取引先の経済状況によっては、当社の事業活動や経営成績に影響を受ける可能性があります。当社におきましては、業務の継続性及び従業員の安全確保を優先的に考えテレワークによる業務を遂行しているため、事業活動に一定の制限が生じています。

各分野別の状況は次のとおりであります。

① 既存事業領域(業務コンサルティング)

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwardsを継続して利用する企業向けの保守及びバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウドへの移行等の案件を継続して支援しております。また、利用中のハードウェアの老朽化や保守期限の到来、運用コストの削減等の理由によりJD Edwardsをオンプレミスの環境からOracle Cloud(OCI)へ移行する企業が増加しており、新規の受注に繋がるよう営業活動を継続しております。NetSuiteに関しては、海外企業の日本法人向け導入支援の案件を受注し、支援を行っております。

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、当社が取り扱いをしているコーナーストーンオンデマンド社がサバソフトウェア社を買収したことで、タレントマネジメント(人材の適材配置及び育成管理)の導入及び定着化支援の商談において見直しが発生していましたが、新規案件を受注しました。

また、汐留パートナーズと業務提携契約を締結し、海外企業が日本市場に参入する支援を提供する日本進出支援コンサルティングサービス「GX_Incubation」を拡充したことで、商談数が増加しております。さらに、テレワークの需要拡大により、コンテンツマネジメントクラウド「Box」の商談数が増加しております。

② 新規事業領域(RPA、AI)

新規事業として取り組んでいるRPA及びAIにおいては、引き続きサービス開発及び案件獲得のための活動を進めております。ソフトフロント社のAIオペレーターcommuboとRPAを連携した「GX_VCRPAI」の実証実験により品質向上を行いました。新規にAI関連の案件を受注し、さらに商談の機会を増加するために営業活動を強化しております。

また、新規事業領域分野の開拓を進めるため、IT教育事業に関する市場調査を進めております。

③ M&A

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携やM&Aの交渉を継続して進めております。また、対象事業領域を拡大するとともに、対象地域をアジアまで拡大し、M&Aの対象となる企業プロファイルを特定し、情報収集を進めております。

今後、M&Aや新規事業創出において具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

④ その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. オンラインセミナーの開催などマーケティング活動による新規顧客の開拓
2. 外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. 新規取扱商材の開拓
7. 株主還元策の充実
8. 新型コロナウイルス感染症によるリスク対策としての運転資金の確保

9. 中小企業向けテレワーク支援のためのIT導入補助金2020のIT導入支援事業者としての活動

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度(以下「前期」という)末と比べ339,702千円増加し、1,139,458千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、362,676千円増加し、933,300千円となりました。これは主に、運転資金の借入及び新株予約権の行使による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、22,973千円減少し、206,157千円となりました。これは主に関係会社株式の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、129,741千円増加し、280,293千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、24,940千円増加し、150,458千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、104,800千円増加し、129,835千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて209,961千円増加し、859,164千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

未定としておりました令和2年12月期通期業績予想につきまして、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定しましたので公表いたします。

詳細につきましては、本日(令和2年11月11日)公表いたしました「令和2年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,840	854,632
受取手形及び売掛金	84,409	53,417
仕掛品	739	21
前払費用	5,373	5,171
その他	2,756	20,377
貸倒引当金	△495	△320
流動資産合計	570,624	933,300
固定資産		
有形固定資産	2,853	6,138
無形固定資産	15,613	30,936
投資その他の資産		
投資有価証券	88,200	156,350
関係会社株式	113,134	3,384
その他	9,329	9,348
投資その他の資産合計	210,663	169,082
固定資産合計	229,130	206,157
資産合計	799,755	1,139,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,530	13,123
1年内返済予定の長期借入金	75,008	110,398
未払法人税等	934	1,152
賞与引当金	4,038	8,017
その他	29,006	17,766
流動負債合計	125,517	150,458
固定負債		
長期借入金	2,068	101,368
繰延税金負債	3,215	6,858
退職給付引当金	19,751	21,608
固定負債合計	25,034	129,835
負債合計	150,552	280,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,444	404,376
資本剰余金	364,412	504,344
利益剰余金	7,043	△67,251
自己株式	△29	△29
株主資本合計	635,870	841,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,284	15,541
評価・換算差額等合計	7,284	15,541
新株予約権	6,048	2,184
純資産合計	649,203	859,164
負債純資産合計	799,755	1,139,458

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
売上高	500,812	360,652
売上原価	376,381	330,275
売上総利益	124,430	30,376
販売費及び一般管理費	111,916	103,360
営業利益又は営業損失(△)	12,513	△72,984
営業外収益		
受取利息	12	27
その他	60	12
営業外収益合計	73	40
営業外費用		
支払利息	705	1,134
営業外費用合計	705	1,134
経常利益又は経常損失(△)	11,881	△74,078
特別損失		
TOB関連費用	6,088	—
特別損失合計	6,088	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	5,792	△74,078
法人税、住民税及び事業税	217	216
法人税等合計	217	216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,575	△74,295

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ139,932千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が404,376千円、資本準備金が504,344千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。